

スマートエネルギー都市の実現

これまでの取組と課題

◆水素エネルギーの利点

- 水素エネルギーは、利用段階で水しか排出しない環境性能、エネルギー供給源の多様化、高い経済波及効果及び災害発生時に独立したエネルギー源とできることなど多くの利点を有し、その普及が期待

◆初期需要創出に向けた取組・課題等

【都内の水素ステーションの整備状況】
2016年2月末現在

整備場所	事業者
千代田区三番町	ニモヒス
港区芝公園	岩谷産業(株)
大田区南六郷	ニモヒス
大田区池上	岩谷産業(株)
杉並区宮前	JXエネルギー(株)
荒川区南千住	東京ガス(株)
練馬区谷原	東京ガス(株)
八王子市高倉町	JXエネルギー(株)

ニモヒス：(同)日本移動式水素ステーションサービス

- 2014年に世界初となる燃料電池自動車の一般販売が開始されたが、その価格は同車格のガソリン車と比べ高額な値段
- 燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションは、都内で8か所が整備(2016年2月末現在)
- 普及に当たっては、整備費や採算面の課題に加えて、公道との離隔距離など、抜本的な規制緩和が当面の課題

- 水素社会の一般的な認知度は未だ低い【水素社会の実現に向けた東京戦略会議】水準に留まっていることに加え、安全性等に関する普及啓発が不足
- 2014年5月に「水素社会の実現に向けた東京戦略会議」を設置し、2020年までと2020年以降の戦略目標を設定。2015年には400億円の「水素社会・スマートエネルギー都市推進基金」を造成



あるべき姿

水素エネルギーの供給インフラが整備され、燃料電池自動車・バスやその他燃料電池機器の普及が進み、多くの都民が水素エネルギーを利用する社会が実現している。

3 水素社会実現に向けた取組

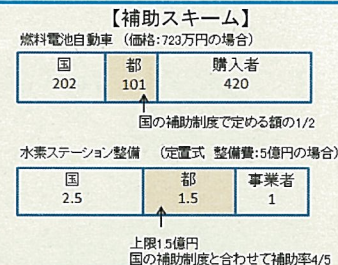
目標

- 都内の燃料電池自動車の普及台数について
2020年までに6,000台(燃料電池バス100台以上) 2025年までに10万台 2030年までに20万台
- 都内の水素ステーションの整備箇所数について
2020年までに35か所 2025年までに80か所 2030年までに150か所
- 都内の家庭用燃料電池の普及台数について
2020年までに15万台 2030年までに100万台

施策の方向性

安定した燃料供給に向けた水素需要創出

- エネルギーの大消費地である東京が官民で大規模な水素需要を創出することにより、安定したサプライチェーンの構築や将来的な水素価格の低下と、様々な分野への水素利活用の拡大を目指していく。
- 都内の象徴的な施設や地域におけるエネルギー利用等において、水素が利活用された先進的モデルを示していくことも検討



燃料電池自動車・バス等の普及

【燃料電池バス】

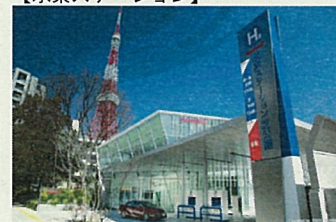
- 当面は価格の高さが課題となるため、国と都が財政支援することにより、初期需要を創出



水素ステーションの整備

- 中小事業者の参入や、既存のガソリンスタンドとの併設など、様々な形態でのステーション整備が進められるよう、適切な情報提供や技術的支援、経営者に対する働きかけを推進

【水素ステーション】



出典：岩谷産業(株)

CO₂フリー水素の活用促進

- 都内事業者の先導的な再生可能エネルギー由来水素活用設備の導入支援
- 東北地方等の再生可能電力を活用した水素供給システムの検討

水素エネルギーになじみのない一般都民を広く対象とした普及啓発

- セミナーやシンポジウムの開催、多くの都民が集まる民間イベントへの出展などを通じて、水素エネルギーを利用する意義、水素の安全性やリスクを正確に情報提供
- メディア戦略に関する専門家等とも連携した分かりやすいコンテンツの作成・発信、水素情報館の開設など様々な手法を用いて都民・事業者への普及啓発を推進

【水素を学ぶ体験】

